

**令和元年度  
「森林サービス産業」検討委員会 情報共有専門部会(第1回)  
議事概要**

- 開催日時:令和元年 10 月 23 日(水)15:00~18:00
- 場所:農林水産省三番町共用会議所「別館AB会議室」
- 出席者:(「森林サービス産業」情報共有専門部会 委員)
  - ・小川 幸生 (全国町村会 経済農林部長)
  - ・小寺 徹 ((一社)CSV 開発機構 専務理事)
  - ・斎藤 政一郎 (長野県営業本部営業局 メディア・ブランド発信担当次長)(代理)
  - ・田中 伸彦 (東海大学 観光学部観光学科 教授、日本森林学会 代議員、  
日本レジャー・レクリエーション学会 常任理事)
  - ・鍋山 徹 ((一財)日本経済研究所 専務理事、林業復活・地域創生を推進する国民会議 WG 主査)
  - ・平野 悠一郎 ((国研)森林研究・整備機構 主任研究員、筑波大学 准教授)
  - ・松本 晃 ((株)日本政策投資銀行 地域企画部 次長)
  - ・吉弘 拓生 ((一財)地域活性化センター クリエイティブ推進室長、総務省地域力創造アドバイザー)  
(林野庁)
  - ・木下 仁 (林野庁森林整備部森林利用課山村振興・緑化推進室 室長)  
(国土緑化推進機構)
  - ・沖 修司 (公益社団法人 国土緑化推進機構 専務理事)

(※メインテーブル着席者のみ記載)

**① 全国レベルで構築すべき支援施策・推進体制の整理の方向性について**

- ・国の施策の中で森林サービス産業をどう位置付けるか。マッチングからプロモーションとその後の計画が立てられ実施されていくことが大切。
- ・地域づくりコンサルと経営コンサルが、まちづくりの中でうまく一致しない場合が多い。その融合が必要。建物の整備と、その後出口のところでどう経済的に回せるか、地域のマネーフローをどう作るかが重要。
- ・各省庁の施策も様々なタイプがあり、そのスケール感も大小さまざま。どのような切り口で考えるのが大切。
- ・予算の中で林野がどのようなことができるかが大切。域外産業、対域内産業があるが、域外産業として 500 万円 儲けたが、1000 万円かかったというのではしょうがない。サービス産業で儲けを取り込むようなシステムが必要。
- ・わかりやすい事例をつくる必要がある。どういう形だとビジネス化されるのか、わかりやすいモデルが必要。
- ・産業というよりむしろ、土着的な生業に近いものなのかもしれない。マクロ的な大きな概念の政策から、ミクロ的な政策まで、いろいろある。メカニズム的に動いているものと動いていないものを整理すると良い。動いていないものは、どこかにボトルネックがある。そこを掘り下げていくための議論は有意義である。ビジネス中心のものから、そうではないものまで、パターンもさまざま。これらの情報をどう整理していくのが、これからの課題になる。

## ② 都道府県レベルで構築することが期待される支援施策等について

- ・長野県は森林が多く、都市圏からのアクセルがよい。森林セラピーをパッケージとして宿、トレーナーなども併せて打ち出しているが、森林セラピー基地や自然公園、温泉などの場所をいかに活用していくかが課題。
- ・ヘルスツーリズムをどう広げていくかも課題。県の観光機構と旅行業者等と協議会を設定し、新プログラム等開発している。お客様から見て魅力があり、すぐに訪れられるようなものが必要。DMO なども活用。ガイドなど、受け入れ側がしっかりしていることも大事。
- ・ターゲットを見据えた営業活動が必要。ニーズのあるところとどうつながっていくか。都市部のニーズをつかんだ上で、そこにフックする形で発信することが必要。
- ・新しい森林林業をサービス産業につなげる場合、安全管理責任の明確化が課題。森林の使用を許可してビジネスをすると、森林の所有者(林野庁等含む)、山道の管理者が、何か起こった場合に訴えられてしまう。ここを整理しないと森林利用の発展が難しいのではないかと。事業者としてどこまで安全確保するのか、利用者として気を付けるべき点はどうかなど、制度づくりが必要。
- ・事業者側が人材育成し、ルールづくりをしている例もあるので、都道府県に対するアンケートも工夫すること。

## ③ 地域の推進体制構築等について

- ・事例集約のパターン化を考えると、視点が3つある。1点目、持続的な地域ビジネスになるか、2点目、ビジネスイコール地域活性化となるのか。3点目、利用者の当事者化。これらを事例集約のパターンとして想定していくと、長期的に見たときにどういった施策、普及が必要か見えてくるのではないかと。
- ・サステナビリティがあるかどうか重要。また、住民のシビックプライドもある。地域外の人を取り込んでムーブメントをつくっていく。特に事例についてはユニークな事例を集めて、他にも応用できるものを探していく必要がある。
- ・人材育成と担い手開発が必要。例えば地域おこし協力隊の活用など伴走型の人材育成も重要。専門家を派遣すればいいというわけではなく、森林サービス産業ならではの土着型のものが必要。
- ・ビジネスと言うと大手の東京の企業が入っていくイメージがあるが、地域内の企業等も使って持続的な取り組みが必要。
- ・地域が活性化するための基本は地域の中でお金を回すこと(域内資金循環の確立)。地元の企業だからこそこできること、大手だからこそこできることがある。なぜうまく動かないのか、その課題を抽出する必要がある。森林の持つ価値をいくつも引き出して、そこにどのような産業が関わられるのかを考える必要がある。
- ・モデルをつくって地域に見せていくことが必要で、サプライチェーンでいえば、川上、川中、川下をつなげていくこと。コーディネーターは、最終的にはまちづくりの視点が重要。各省庁との連携も必要。森のことだけ知っていれば良い、というわけではない。
- ・金融的に言うと、資本を投資してリターンがあればいい。その中で持続的なビジネスとはどんな形か、リスクをだれがとれるか。それが見えないと投資は起きない。初期投資は誰がするのか。モデル事業のパターン化が必要。民間だけではリスクが取れないとなると、官民連携が必要となる。
- ・森林のサービス対価をどう見える化するのか。税金で負担する際の住民のコンセンサスをどうとるか。どういう基準で判断がなされるのか、ポイントになるのではないかと。国、自治体支援の際、見えないサービスを金銭対価、見える化、可視化必要。